

南九州の過去35年間に於ける一部地域の高齢化現象

東 博文*

The Aging Population Problem in an Area of Southern Kyushu over the Past Thirty-five Years

Hirofumi HIGASHI

Abstract

Many unanswered questions remain concerning the detailed causes and defining aspects of an aging population. As Japan approaches the peak of its aging population crisis in 2025, it continues to formulate health policies to deal with the problem. It is quite possible, however, that in some communities the peak has already been reached, and that the various health problems that these communities are experiencing are a reflection of the kinds of problems the entire country will have to face in the future.

This study aims to clarify what defines an aging population by examining changes in the total population and various vital indices of an area of southern Kyushu.

In the target area, which includes two cities and nine towns, the total population decreased by 49,853 over the past thirty-five years. When the population was divided into three age groups (0 through 14, 15 through 64, and over 65), only the oldest group showed a slight increase in actual numbers. Furthermore, there was a significant jump in the aging index, a figure that indicates the ratio of the oldest age group to the youngest group, an aging index of 100 indicating that both groups are the same size. In all areas except Kanoya City, the youngest group showed a decrease in actual numbers and a significant drop in the proportion of the total population it accounted for. Along with the increase in the proportion of the oldest group, this indicates that the problem will likely be compounded in the future. In the town of Tashiro, the aging index reached 100 by 1985, and in all the other areas except Kanoya, Kushira, and Aira, the aging index reached 100 by 1990. One might define an aging population as one that has an aging index of 100 or above. The most rapid increase in elderly population and the largest increase in the proportion of elderly people during the thirty-five year period beginning from 1960 took place in Kanoya City, where the aging population problem is expected to grow even worse.

The problem in Kanoya might have been exacerbated by middle-aged and elderly people moving into the area.

KEY WORDS: *aging population, three age groups, aging index, communities*

目 的

わが国の多くの地域では社会的な要因や経済的な要因などにより、人口の減少が起り、過疎化

を伴っている場合も少なくないが、これまでは社会的な要因、いわゆる進学や就職などにより若者人口の流出がみられた。しかし、徐々にUターンやJターンなどの人口移動により、一部の地域の

*鹿屋体育大学健康教育学講座

急激な人口減少は抑止された。

しかし、近年においてはUターン現象やJターン現象¹⁾が生じないために、高齢化現象が発生している可能性も考えられるが、平成7年の国勢調査によると、わが国の総人口は12,557万人がみられ、老年人口割合は14.5%を占めている。また、昭和35年の老年化指数は19.0であったが、平成7年は4.8倍の91.2を示している¹¹⁾。

このような全国的な高齢化現象と、その要因の詳細¹⁰⁾は不明な点も多いが、国立社会保障・人口問題研究所による平成9年1月の日本の将来推計人口は、2025年に500万人以上の人口が減少し、老年化指数が200以上を示すと推計している¹¹⁾。このような推計に基づいて、わが国は2025年の高齢社会を予測した地域保健法や介護保険法などの法律を成立させ、高齢者の保健・福祉に向けた諸対策が採られつつある。しかし、将来的な高齢社会は決して単純なものではなく、今後の保健問題をはじめ、経済的或いは社会的に種々の問題点を提起する可能性を示唆している。

一方、国内の一部地域においては既に高齢社会を迎え、種々の地域保健問題が生じている可能性もある。このような地域で既に発生している多くの問題は、わが国全体の将来を反映する可能性も考えられるが、優先的には高齢化の現象を把握する必要がある。そこで、南九州の一部地域における高齢化現象を明らかにすることを目的として、本研究は総人口や各種の人口指数の変遷から検討し、そこで生じている人口現象を明らかにすることとした。

方 法

対象とした地域は南九州の一部であり、鹿児島県大隅半島の鹿児島湾側に位置する肝属地域である。肝属地域は、鹿屋市と垂水市の2市、および串良町、吾平町、高山町、東串良町、大根占町、根占町、田代町、内之浦町、佐多町の9町を含むが、表1が示すように1960年（昭和35年）の国勢調査総人口は222,606人であった。35年後の1995年（平成7年）には約22.3%の49,852人が減少し、172,854人となっている。

また、3区分（年少者0～14歳、生産年齢者15～64歳、老年者65歳以上）人口の変遷における総人口は1975年までの減少傾向から、17万台で横ばいに推移している状況がみられる。生産年齢人口は1960年から1995年の35年間にかけて、わずかな漸次的減少傾向が観察される。しかし、年少人口は総人口の減少傾向に並行した推移を示し、将来的にも更なる減少の様相が推測される。一方の老年人口は徐々に増加の推移を示し、1990年と1995年の間に年少人口と老年人口は交差する逆転現象が観察される。そして、この老年人口は更なる増加の様相が推測される。このような肝属地域の総人口や3区分人口の変遷はほぼ全国的な傾向を示している。

表1 対象地域における調査年別総人口及び3区分人口

西暦(年号)	人 口			
	年 少	生産年齢	老 年	総 数
1960(S35)	85040	123160	14406	222606
1965(S40)	64535	119435	16656	200626
1970(S45)	52669	112747	18776	184192
1975(S50)	42405	112598	21586	176589
1980(S55)	39137	115286	24306	178729
1985(S60)	37815	113933	27080	178828
1990(H2)	34467	109563	31297	175327
1995(H7)	30855	104789	37210	172854

なお、本研究では肝属地区における2市9町の国勢調査データ（1960年～1995年までの35年間）を使用した。これらのデータは調査年における総人口をはじめ、3区分人口、指数としての年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）、老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）、従属人口指数（年少人口＋老年人口／生産年齢人口×100）の他、昭和35年（1960年）の65歳以上者数を基準100とした老年増加指数、そして人口の高齢化を表す老年化指数（老年人口／年少人口×100）を求め、これらを人口指標として用いた。

結 果

1. 肝属地域における各種人口指数の変遷

肝属地域の各種人口指数の変遷は図2及び表2が示すように、従属人口指数は1960年の80.7から

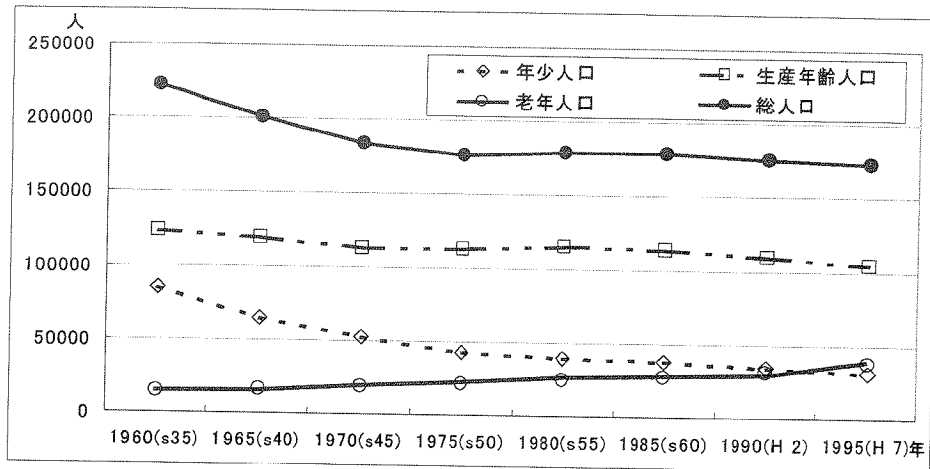


図. 1 対象地域の35年間に於ける総人口及び3区分人口の変遷

1980年の55.0までに低下の推移を示すが、その後は徐々に高くなり、1995年には65.0を示す傾向が観察される。年少人口指数は1960年が69.0を示していたが、急激な低下により、1995年には約1/2の29.4を示している。一方の老年人口指数は1960年に16.9を示しているが、その後は緩やかに高くなり、1995年には約3倍の35.5を示す推移が観察される。

一方、老年化指数は1960年が16.9を示すに過ぎないが、その後はほぼ直線的な右上がりの上昇を示し、10年後の1970年では約2倍の35.7に、20年

表2 肝属地域調査年別における各種の人口指数

西暦(年号)	指 数			
	従属人口	年少人口	老年人口	老年化
1960(S35)	80.7	69.0	11.7	16.9
1965(S40)	68.0	54.0	13.9	25.8
1970(S45)	63.4	46.7	16.7	35.7
1975(S50)	56.8	37.7	19.2	50.9
1980(S55)	55.0	33.9	21.1	62.1
1985(S60)	57.0	33.2	23.8	71.6
1990(H2)	60.0	31.5	28.6	90.8
1995(H7)	65.0	29.4	35.5	120.6

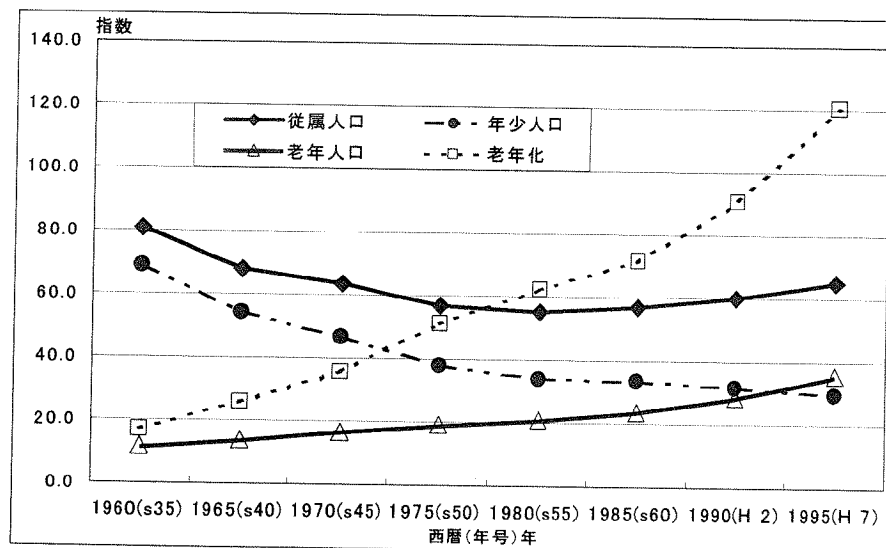


図2 対象地域の35年間に於ける各種人口指数の変遷

表3 肝属地区における市町別人口の変遷

区 分	1960(S35)	1965(S40)	1970(S45)	1975(S50)	1980(S55)	1985(S60)	1990(H2)	1995(H7)
鹿 屋 市	72498	70519	66995	67951	73241	76028	77433	79403
串 良 町	17495	15629	14176	13358	13828	14058	13817	13754
吾 平 町	10364	9041	7933	7551	7507	7517	7392	7348
高 山 町	21511	19583	17105	16394	16498	16436	15793	15161
東串良町	11161	10282	8977	8419	8440	8254	8119	7868
大根占町	14481	12939	11134	10042	9449	8992	8365	7983
垂 水 市	32721	29175	25952	24422	24179	23504	22264	20933
根 占 町	12951	11765	10190	9313	8652	8213	7768	7322
田 代 町	7486	6787	5602	4917	4380	4051	3874	3625
内之浦町	11042	10036	8328	7498	6863	6519	5744	5156
佐 多 町	10896	9670	7800	6724	5692	5256	4758	4301

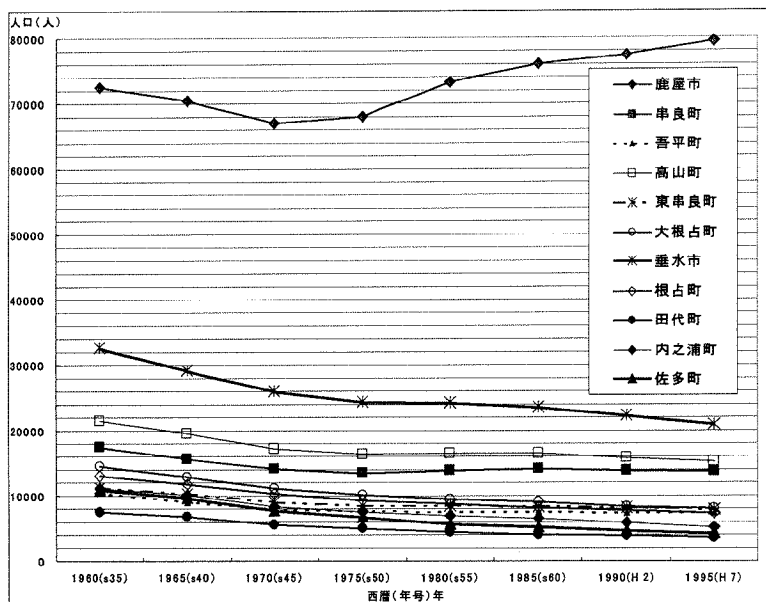


図3 肝属地域における市町別総人口の変遷

後の1980年では約3.7倍に、そして、35年後の1995年には約7倍の120.6を示し、急激な老年化指数の増加現象が観察される。

2. 市町別総人口の変遷

肝属地域は2市9町から成っているが、表3が示すような総人口の変遷がみられる。すなわち、鹿屋市は1960年で72,498人を示していたが、1970年の66,995人までに低下し、その後はわずかな増加に転じ、1995年には1960年の9.5%にあたる6,905人が増加し、79,403人に達している。

しかし、他の市や町は35年間に何れも総人口の減少傾向を示し、1960年の総人口に対して佐多町は6,595人の60.5%が、内之浦町は5,886人の53.3%が、田代町は3,861人の51.6%が減少している。また、大根占町は6,498人の44.9%が、根占町は5,629人の43.5%が減少しており、これらの5つの地区はあまりにも急激な人口の減少傾向として観察される。垂水市は11,788人の減少であるが、その減少割合は36.0%であり、高山町は6,350人が、そして東串良町は3,293人が減少しているものの、その割合は何れも29.5%である。最も少な

い21.4%の減少割合を示す串良町は3,741人が減少している。

一方、図3が示すように、市町別総人口の変遷は人口規模別の増減の推移が観察される。すなわち、1995年時点で人口が10,000以下は吾平町、東串良町、大根占町、根占町、田代町、内之浦町、佐多町の7町が含まれている。また、人口が10,000～20,000人の範囲にある地区は串良町と高山町であり、20,000～30,000人の範囲には垂水市がみられる。そして70,000～80,000人に区分されるのは鹿屋市であり、他の市町に比べて極めて大きな人口総数であり、わずかな人口の増加傾向がみられるなどの特異な人口の変遷を示している。

3. 市町別の各種人口指数の変遷

従属人口指数の変遷は表4が示すように、1960年は鹿屋市の72.7から佐多町の94.5の値を示している。その後の変遷は各市や町間に差異が見られ、

鹿屋市をはじめ、垂水市、串良町、東串良町、高山町、大根占町、根占町、そして佐多町は1980年が最低値を示している。しかし、内之浦町と田代町は1985年が最低値を示している。その後は何れの市や町も増加に転じ、最低を示した時点から1995年までに増加した指数の差は鹿屋市の3.9から田代町の30.5や佐多町の37.6を示すことから、市や町間には従属人口指数の変化が急激、或いは鈍化した状況を把握することができる。すなわち、従属人口指数は鹿屋市に対して、8.3の差がみられる串良町が極めて緩やかな増加を示すのに対して、佐多町や田代町をはじめとする大根占町の23.1や内之浦町の20.0などは極めて急激な変化と言える。次ぐ東串良町は18.1であり、垂水市の15.9、高山町の15.6、根占町の15.0等の順に、その差は低値を示していることから、大きな従属人口指数の変化を示さない町であると思われる。

年少人口指数の変遷については表5が示すよう

表4 市町別従属人口指数の変遷

区 分	1960(S35)	1965(S40)	1970(S45)	1975(S50)	1980(S55)	1985(S60)	1990(H2)	1995(H7)
鹿 屋 市	72.7	69.1	55.6	52.9	52.4	54.5	55.5	56.3
垂 水 市	90.3	79.2	66.0	60.1	58.9	62.5	68.1	74.8
串 良 町	77.9	67.9	59.0	54.7	54.0	55.4	58.6	62.3
東串良町	76.0	68.8	63.3	56.6	55.5	59.7	64.4	73.6
内之浦町	87.5	84.1	76.7	64.4	60.8	57.1	62.2	77.1
高 山 町	77.7	71.0	63.1	54.7	54.0	56.9	62.1	69.6
吾 平 町	81.4	73.4	65.7	58.2	55.8	56.6	59.9	66.9
大根占町	89.1	84.1	73.2	62.9	56.3	59.0	64.7	79.4
根 占 町	87.2	83.1	73.3	62.0	58.7	59.2	62.4	73.7
田 代 町	89.8	85.2	79.3	64.3	58.4	57.9	65.8	88.4
佐 多 町	94.5	92.3	85.1	67.1	60.4	61.4	72.6	98.0

表5 市町別年少人口指数の変遷

区 分	1960(S35)	1965(S40)	1970(S45)	1975(S50)	1980(S55)	1985(S60)	1990(H2)	1995(H7)
鹿 屋 市	62.7	50.8	42.1	37.5	36.0	36.1	33.8	30.8
垂 水 市	74.8	60.5	44.6	34.9	31.4	31.6	29.9	27.1
串 良 町	67.1	55.2	44.1	36.5	33.6	33.1	31.8	29.3
東串良町	64.3	54.7	45.6	35.6	31.4	30.6	30.4	29.5
内之浦町	76.2	70.0	58.8	44.4	36.7	29.2	25.5	24.1
高 山 町	66.6	56.7	45.5	34.9	31.5	31.3	30.2	28.1
吾 平 町	69.7	58.7	48.4	39.0	34.3	32.6	30.1	30.1
大根占町	76.7	69.2	55.0	40.6	31.8	30.6	29.7	29.9
根 占 町	74.2	66.9	53.7	40.1	33.6	31.1	28.7	26.6
田 代 町	78.6	71.1	61.4	42.5	31.9	25.7	26.0	29.2
佐 多 町	81.7	75.8	63.2	41.7	30.9	26.5	24.6	26.7

表6 市町別老年人口指数の変遷

区 分	1960(S35)	1965(S40)	1970(S45)	1975(S50)	1980(S55)	1985(S60)	1990(H2)	1995(H7)
鹿 屋 市	10.1	11.4	13.5	15.4	16.4	18.4	21.7	25.5
垂 水 市	15.6	18.7	21.4	24.9	27.5	30.9	38.2	47.7
串 良 町	10.8	12.7	14.8	18.2	20.3	22.3	26.8	32.9
東串良町	11.7	14.1	17.8	21.0	24.1	29.1	34.0	44.1
内之浦町	11.3	14.1	17.9	20.0	24.2	27.9	36.7	53.0
高 山 町	11.2	14.7	17.7	19.8	22.5	25.7	32.0	41.5
吾 平 町	11.7	14.7	17.3	19.2	21.5	24.0	29.8	36.8
大根占町	12.4	15.0	18.2	22.3	24.5	28.4	35.0	49.4
根 占 町	13.0	16.2	19.6	21.9	25.1	28.1	33.8	47.1
田 代 町	11.2	14.1	17.9	21.8	26.5	32.2	39.8	59.3
佐 多 町	12.8	16.5	21.9	25.3	29.4	34.8	48.0	71.4

表7 市町別老年化指数の変遷

区 分	1960(S35)	1965(S40)	1970(S45)	1975(S50)	1980(S55)	1985(S60)	1990(H2)	1995(H7)
鹿 屋 市	16.1	22.5	32.0	41.1	45.6	51.1	64.1	82.9
串 良 町	16.1	22.9	33.6	50.0	60.4	67.5	84.5	112.2
吾 平 町	16.7	25.1	35.8	49.2	62.8	73.5	98.8	122.0
高 山 町	16.8	25.1	38.9	56.8	71.3	82.0	106.0	147.6
東串良町	18.3	25.7	39.0	58.9	76.6	95.3	111.7	149.6
大根占町	16.2	21.6	33.0	54.8	77.2	93.1	117.6	165.0
垂 水 市	20.8	30.9	47.9	71.2	87.4	97.7	127.8	175.8
根 占 町	17.5	24.3	36.5	54.8	74.7	90.5	117.6	176.7
田 代 町	14.2	19.9	29.1	51.1	83.3	125.0	152.8	203.2
内之浦町	14.9	20.2	30.5	45.0	66.0	95.5	144.1	219.8
佐 多 町	15.7	21.8	34.6	60.7	95.2	131.4	194.8	267.7

に、1960年時点には最低値の鹿屋市の62.7から最高値の佐多町の81.7がみられるが、これらは増加することなく漸次的に低下し、30前後を示す状況が観察される。

一方の老年人口指数は表6が示すように、1960年次点は全ての市や町が最高で10台半ばの値を示すに過ぎないが、いずれの市や町も増加する傾向を示している。中でも佐多町は12.8が71.4を、田代町は11.2が59.3を、内之浦町は11.3が53.0を、大根占町は12.4が49.4を、垂水市は15.6が47.7を、根占町は13.0が47.1を、そして東串良町は11.7が44.1を示すなどの大きな変化が観察される。

4. 市町別老年化指数の変遷

人口の高齢化を現す老年化指数は表7及び図4が示すように、1960年は田代町の14.2をはじめ、

内之浦町の14.9、佐多町の15.7、鹿屋市・串良町の16.1、大根占町の16.2、吾平町の16.7、高山町の16.8、根占町の17.5、東串良町の18.3、そして垂水市の20.8の順に高い状況を示すが、市や町間の大きな開きはみられない。5年後はいずれの市や町も増加し、田代町の19.9から垂水市の30.9の順位はほぼ同じで、かつ老年化指数の大きな開きはみられない。このような状況は10年後の1970年まで同じ様な傾向が観察される。しかし、15年後の1975年を境に市や町間の大きな順位や、値の開きがみられはじめ、最低値はこれまでの田代町から鹿屋市に移行している。

その後の鹿屋市の増加は見られるものの、緩やかな傾向を示す。また、鹿屋市よりも高い値で推移する串良町や吾平町もやや緩やかな増加傾向が観られる。しかし、これら以外の市や町は急激な

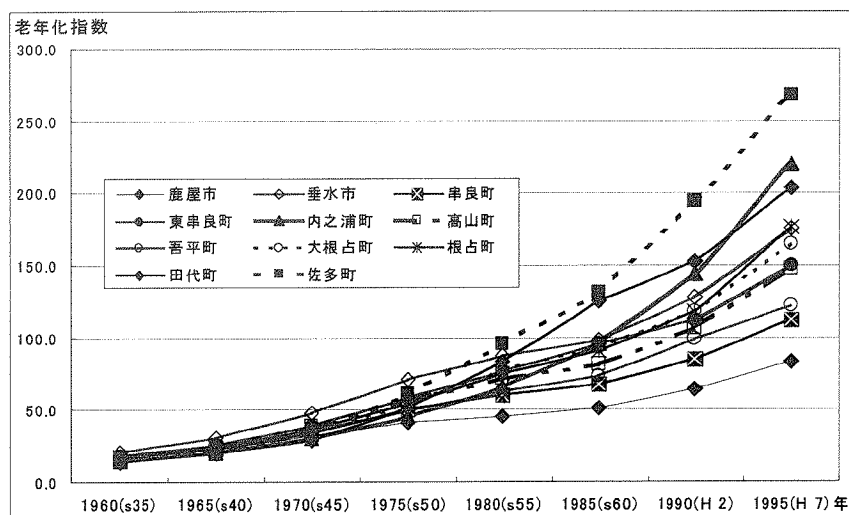


図4 市町別老年化指数の変遷

表8 老年増加指数の変遷

区 分	1960(S35)	1965(S40)	1970(S45)	1975(S50)	1980(S55)	1985(S60)	1990(H2)	1995(H7)
鹿 屋 市	100.0	117.4	137.2	162.0	186.5	214.5	255.1	306.6
垂 水 市	100.0	113.8	125.1	142.1	156.3	167.1	189.3	213.6
串 良 町	100.0	111.1	124.8	148.4	172.0	190.3	220.4	263.0
東串良町	100.0	115.3	131.2	151.6	175.7	202.4	225.5	268.7
内之浦町	100.0	115.3	126.5	136.5	154.5	173.2	194.6	231.0
高 山 町	100.0	120.7	137.1	155.3	178.1	198.7	230.3	274.3
吾 平 町	100.0	115.2	124.6	137.5	155.7	172.8	206.6	243.1
大根占町	100.0	110.4	122.7	144.2	155.8	168.9	186.6	231.0
根 占 町	100.0	115.9	128.0	140.1	152.1	161.2	179.3	220.4
田 代 町	100.0	117.5	126.8	147.6	166.4	187.1	210.7	258.5
佐 多 町	100.0	115.7	128.1	141.9	145.3	157.9	184.0	215.6

増加傾向を示し、特に田代町や佐多町は25年後の1985年には既に100以上の老年化指数を示している。そして、30年後の1990年には1市2町以外の全てが100を上回っている状況が観察される。35年後の1995年に至っては鹿屋市以外の全ての市や町が100以上を示し、田代町、内之浦町、佐多町は200を上回り、さらに佐多町は267.7を示しており、人口の高齢化現象は市や町により、非常に異なった変遷を辿る傾向が示されている。

5. 老年増加指数の変遷

1960年の65歳以上の人口を基準とした老年増加指数の変遷は表8、図5が示すように、上述した

老年人口指数や老年化指数とは極めて異なった変遷がみられる。すなわち、1965年以降の老年人口指数や老年化指数は佐多町、田代町、内之浦町、大根占町などが急激に高くなる傾向を示すのに対して、老年増加指数は鹿屋市、高山町、東串良町、串良町などが著しく増加している。

また、1965年は、最低を示す大根占町の110.4から最高値を示す高山町の120.7は狭い10.3の範囲に全ての市・町が含まれるが、年の経過とともに、その差は大きくなり、35年後の1995年には相対的に約10倍の増加がみられる。

老年増加指数の35年間の変遷は、最低値を示す市・町は調査年毎に入れ替わる傾向が観察され、

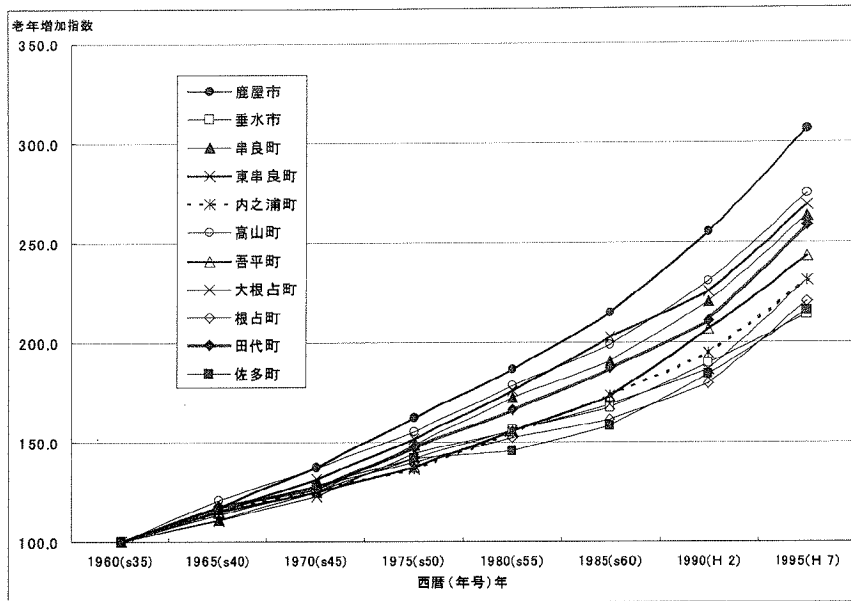


図5 市町別老年増加指数の変遷

老年増加指数が150以上を示す市・町がみられるのは15年後の1975年において高山町と東串良町でみられ、20年後の1980年には佐多町以外の全ての市・町が、そして25年後の1985年には老年増加指数が200以上を示す鹿屋市と東串良町の出現がみられる。また、30年後の1990年には200以上の老年増加指数を示す市・町は鹿屋市をはじめ、串良町、東串良町、高山町、吾平町、田代町の6つの市・町にみられ、35年後には全ての市・町が200以上の老年増加指数を示し、特に鹿屋市は300以上を示している。

さらに、15年後に最高値162.0を示した鹿屋市は、その後も1位を維持し、他の市・町に比べて急激な老年増加指数の増加傾向を示しているのが観察される。

考 察

人口の高齢化現象と言う言葉は近年、わが国で頻繁に使用されているが、明確な基準は必ずしも提示されていない^{1), 11)}。しかし、一般的には老年人口割合や老年人口指数、そして老年化指数の増加傾向を観ながら、それが以前よりも増加した状況を判断基準として捕らえ、高齢化現象を受け入

れている傾向がある。また、一方では、この高齢化現象の速度を問題視する場合も少なくない⁵⁾。

これまでの人口に関連する保健分野の研究は高齢者の増加に伴う医療、保健、福祉を問題点として採りあげ、その原因の究明や、その対策が追究されてきた^{2)-3), 5)-7), 9)-12)}。そのことは今日の高齢者の医療、保健、福祉対策が最も確かなものとして位置づけられていることから納得させられ、今日の地域保健法や介護保険法の施行²⁾は高齢社会に対する保健分野の代表的な対応であると考えられる。

このような保健対策は日本の将来推計人口^{6), 11)}から、2025年をピークとした高齢社会への対応策と考えられるが、現在の都道府県市町村などの多くの自治体から成る地域に合致したもの⁵⁾⁻⁸⁾であるか否かの検討余地が取り残されていることも考えられる。

本研究で対象とした地域は南九州の一部地域ではあるが、本研究は過去35年間ににおける人口の変遷から人口現象を観察し、地域の高齢化現象の解明を試みたものであるが、その要因は、1960年以前の国勢調査データは対象地域において保存されている性・年齢階級別把握が充分ではなく、不揃

いであったことなどによる。2市9町から成る本対象地域は1960年の総人口が222,606であったが、35年後の1995年には49,852人の減少により、172,854人となっている。また、その3区分人口は日本全国並の変遷を辿っている状況³⁾が観察されたが、市町別総人口や3区分人口、そして人口指数は近隣している市や町であるにもかかわらず、横這いや急激な増加などの極めて異なった変遷がみられた。すなわち、市や町別総人口は10,000人以下が7町含まれ、10,000～20,000人は2町、20,000～30,000人に1市、そして70,000～80,000人に1市が含まれていた。このように同じ肝属地域には人口規模が極めて異なった状態での存在が観られ、その35年間の変遷は鹿屋市の1970年以降の微増に対して、他の市や町の全てが人口の一途な減少傾向を示した。

鹿屋市の微増要因としては全国的な高齢化傾向を考慮するならば従属人口指数、中でも老年人口指数の増加が、その大きな要因と考えられる。しかし、従属人口指数や老年人口指数の変遷はそれらの指標の増加傾向を示していなかった。また逆に、年少人口指数の増加もみられていないことから、鹿屋市における生産年齢層の年少者層や老年者層への社会的、経済的負担の偏重³⁾は推測されることが考えられる。しかし、一途な人口の減少傾向を示す肝属地区における1市9町は従属人口指数の増加に伴って、老年人口指数は顕著な増加が観察された。このことは、これらの市や町の生産年齢層における老年者層への社会的、経済的負担の増加を示唆していると考えられる。特に佐多町、田代町、内之浦町においては人口の減少に伴う過疎化と、極めて重大な高齢化現象が起り、既に高齢社会を迎えた地域特有の保健問題が生起しているものと推察される。

一方、このような高齢化現象は老年化指数の変遷を観察することで容易に理解することができる。すなわち、35年間で徐々に増加した鹿屋市の老年化指数は82.9を示すのに対して、他の市や町は100を上回り、中でも田代町、内之浦町、佐多町は200を上回っている。大根占町、垂水市、根占町は150以上で200に近い値を示していた。このよ

うに年少者数を老年者数が完全に上回る時点、すなわち、老年化指数100は人口の高齢化の分岐点であり、この値を高齢社会の判断基準とするならば、田代町と佐多町は1985年時点で既に高齢社会となっていると考えられる。1990年には鹿屋市、串良町、吾平町以外の市や町が高齢社会に突入していると判断された。これらのことから、高齢化現象は老年化指数が100に到達するまでを指し、それ以降は高齢社会とするべきであると、本研究は提言するものである。

市や町別にみた場合、田代町、内之浦町、佐多町、垂水市、そして根占町は特に鹿屋市などに比べて急激な高齢社会を迎えており、それに伴った高齢者の増加が見られるものと仮定される。ところが、本研究で用いたある時点（1960年）における65歳以上者の増減を指数化した老年増加指数は必ずしも老年化指数の変遷と一致するものではなかった。すなわち、老年増加指数は鹿屋市、高山町、東串良町、串良町が急激な増加を示していた。このことは佐多町、田代町、内之浦町などの生産年齢者の減少や、それに伴う若年者の移動が要因と考えられる。一方の鹿屋市をはじめとする高山町、東串良町、串良町は中・高齢者の移住により、急激な高齢者の増加が見られたものと推察される。しかし、本研究では若年者の移動や中・高齢者の移住要因と断定するための解明がなされていないことから、今後の検討課題とされるところである。

鹿屋市や串良町などの中・高齢者の移入を仮定とするならば、3区分人口や各種の人口指数に影響を及ぼし、それに伴った増減を示すことが考えられるが、本研究では不一致の結果を得た。このことに対しては人口構造に大きく影響を及ぼすほどの規模をもった移住数ではなかった¹²⁾ことも考えられるが、推測される中・高齢者の移住傾向が今後も進行するならば、鹿屋市や串良町などは将来において急激な高齢社会を免れ得ないことが示唆される。

結 論

人口の高齢化現象の基準や詳細な要因は不明な点も多いわが国は、2025年を高齢社会のピークと

した種々の保健対策がとられつつある。しかし、一部の地域では既に高齢社会を迎え、種々の地域保健問題が生じている可能性があり、このことはわが国将来の全体像を反映する可能性がある。そこで、まずは高齢化現象の把握を目的に、南九州の一部地域を対象とした総人口や各種の人口指数の変遷を観察・検討し、そこで生じている人口現象を明らかにすることとした。

対象地域は過去35年間に49,852人が減少し、3区分人口のなかで老年人口のみが微増傾向を示し、人口指数では顕著な老年化指数の増加傾向が観察された。本対象地域は2市9町から成るが、鹿屋市以外の市と町はいずれも総人口の減少と、年少人口指数の低下並びに老年人口指数の増加傾向がみられ、高齢者に対する生産年齢者層の増加負担が大きくなっている変遷を示した。また、老年化指数は1960年から25年後に田代町が、30年後には鹿屋市、串良町、吾平町以外の全てが100以上を示した。老年化指数100以上は高齢社会として位置づけられると考えたが、1960年を基点とした35年後の老年増加指数は鹿屋市が最も急速に、しかも最も高い値を示し、急激な高齢化現象の惹起が懸念された。これには外部からの中・高年者移住の可能性が推察された。

- 9) 厚生省大臣官房統計情報部編：昭和63年～平成4年 人口動態保健所・市町村別統計 人口動態統計特殊報告上・下巻，財団法人 厚生統計協会，1995(平成7年)5月10日発行
- 10) 嵯峨座晴夫：人口構造・人口高齢化研究の展開，人口学研究，第20号，日本人口学会，1997年5月，PP73-81
- 11) 財団法人 厚生統計協会：厚生指標 臨時増刊 国民衛生の動向，2000年第47巻 第9号，PP37-42，2000年8月31日発行
- 12) 早瀬保子：人口保健調査とその利用，人口学研究，日本人口学会編集，第28号 PP34-35，2001年6月発行
- 13) 安蔵伸治：人口学研究とデータ・アーカイブの活用，人口学研究，日本人口学会編集，第28号，PP38-42，2001年6月発行

文 献

- 1) 黒田俊夫：日本人口の転換構造，古今書院，1976年発行
- 2) 篠崎信男：現下の人口問題 一先進諸国と開発途上国の経済的社会的状況一，人口情報第45号，財団法人 人口問題研究会，昭和61年2月20日発行
- 3) 厚生省大臣官房統計情報部編：昭和60年 人口動態保健所別統計 人口動態統計特殊報告，財団法人 厚生統計協会，1990(平成2年)6月8日発行
- 4) 国際連合経済社会局（編）河野稠果（監訳）：国際連合世界人口年間・別冊世界人口予測データ1950→2025[I]，[II]，原書房，1990年12月6日発行
- 5) 肝属郡大根占町：健康実態調査報告書 平成10年度
- 6) 肝属郡根占町：健康実態調査報告書 平成10年度
- 7) 肝属郡田代町：健康実態調査報告書 平成10年度
- 8) 肝属郡佐多町：健康実態調査報告書 平成10年度